

第3回那智勝浦町学校のあり方検討委員会 議事録

○日 時 令和7年11月27日(月) 19:00～20:35

○会 場 那智勝浦町教育センター1階会議室

○委員名簿 那智勝浦町学校のあり方検討委員会委員(12人)(敬称略・50音順)

赤岡 誠(学校運営協議会委員・宇久井小学校)

浦 勝良(学校運営協議会委員・色川小中学校)

大江清一(有識者・教育行政経験者)

岡本美智子(学校運営協議会委員・太田小学校)

尾鷲愛子(学校運営協議会委員・下里中学校)

貝岐直哉(学校運営協議会委員・那智中学校)

串 俊男(有識者・区長連合会会長)

下原陽子(有識者・町連合PTA会長)

土佐修平(学校運営協議会委員・勝浦小学校)

古田桂造(学校運営協議会委員・市野々小学校)

安井常正(学校運営協議会委員・宇久井中学校)

米倉敏郎(学校運営協議会委員・下里小学校)

○出席者 委員 12人

事務局 3人(教育次長 中村崇、企画員 尾崎元博、企画員 寺地強)

○議 事 1 開会

2 議事

(1) 事務局説明

①第2回検討委員会会議録内容の確認

②追加資料について

(2) 協議

(3) 次回会議の日程について

(4) その他

4 閉会

1 開会

2 議事

(1) 事務局説明

※第2回会議録の確認。修正箇所を確認の上、意見については要約したものを公開とする。

○事務局

追加資料の説明

○資料8「令和6年11月25日 グループワーク」

追加資料説明（「資料8」について）

前回のワークショップで、学校のあり方について、地域にとっての学校のあり方、子どもたちにとっての学校のあり方、二つの視点で協議を行っていただいた。

「地域にとっての学校のあり方」については、地域の交流拠点、地域住民が集まる場所、多世代交流、情報共有する場所である。歴史文化の継承という点において、地域の歴史を伝える場所、伝統文化を伝える場所。こちらは地域の祭りとも深く関係している。他には、「防災の拠点としての学校」ということで、学校が避難場所となり、防災訓練の会場として行っている地域もある。さらには地域の活性化ということで、移住促進が期待できる、地域住民が子供たちから元気をもたらえる。そういった意味で地域の活性化の場となっている。地域にとって、学校は、子供たちのものだけでなく、地域住民から見ても、様々な役割を持っており、地域にとって必要なものと認識されていることが、意見の中からもうかがえる。各班からの発表にもあったように、「地域にとっての学校」に関しては、否定的な意見というのではない。地域にとって必要なものであるという認識は皆で一致している。

一方、「子どもたちにとっての学校のあり方」については幅広くご意見を頂戴している。総じて共通の思いとして一番大事な部分は、子供たちが毎日通いたいと思うような楽しい場所であってほしい、これが共通している思い、だと感じている。また、一方では経験を積む場所ということで、家庭ではできない体験をしたり、友達をつくったり、仲間と共に様々な体験をしたり、様々な人間と関わって様々な気持ちを味わったり、そういった経験を積んでいく場所である。もう一つの視点では、学ぶ場所としての意味である。知識を得る場所というのは当然だが、人格形成の場、情報の提供や利用方法を学ぶ場など、幅広く意見を頂戴している。

協議の中では少人数校のメリット、デメリットについても触れていただいている。こちらに関しては、複式学級だと先生の対応が半減される。一方で子供の自主性ができる、上級生が下級生の面倒を見る、先生の目が行き届く、そういったメリットがある。しかし、競争力、受験等に対しての不安がある点、偏差値がわかりにくい、運動競技、部活動については合同チームでしかチームが組めないことや、体育ではチームプレーのある競技ができなくなっていること、協調性・社会性が培われにくいのではないかとこの点について心配をする意見もある。この協議の中では一定数の児童生徒数の確保が重要ではないかという意見と、集団生活の中で、個人が尊重されることも大切である意見も出されていた。

このような形で、両面から意見を頂戴しているが、地域においては、学校の必要性について強く認識されており、否定的な意見も出ていない。

教育委員会としては、子供の教育といった視点で、学校のあり方について協議願いたいと考えている。児童生徒数の減少というのは避けて通れない問題であり、今後の児童生徒数の減少が見込まれる中、子供たちを中心とした学校のあり方について、引き続き深い議論が必要と考える。

この点について協議をお願いしたいと考えている。

(2)協議

○事務局

- 学校のあり方というのは幅広く、様々な意見があるが、初回から「論点を絞っていくべき」というご指摘の中で、前回、地域・子どもたちそれぞれにとっての学校について、ご意見をいただいたが、教育委員会としては、今後児童生徒数が減少していく中で、子供たちを中心とした学校のあり方について協議をお願いしたいと考えている。
- 特に、児童生徒数の一定数の確保が必要、といった議論や、いつになるかわからないが、今後、児童生徒数の減少が進んでいく中で、どこかの段階で議論をしなければいけないと考えているため、ご意見を承りたい。

○委員長

- 前回のワークショップでの意見を受け、少し気になった点として、現在の小・中学校の保護者にもっとたくさんの声を聞いてみる必要があるのではないかと感じている。この会では各世代があり、各世代の意見を聞くという点では良かったが、もっと小・中学校の保護者の意見を聞きたいと考えている。ぜひ、それぞれの学校で育友会、保護者さんの声を聞いていただけたら、今後もっと、議論が進めやすいのではないかと感じる。その際には、児童生徒数の推移や学級編成基準、小・中学校の教員定数配当表等についてもある程度、保護者の方にも知っていただいて、状況をわかっていた上で、改めて話し合ってみることも必要だと思う。

○委員（副委員長）

- この間のワークショップのときに、子供から見た学校と、地域から見た学校、二つの視点にわかれた。その二つの視点から話し合いをしているわけだが、これはいつまで話し合っても、「やはり地域は地域で学校は残してほしい」、「学校がなくなると廃れていく」と、そういう考えに最後はなってくると思う。
- 子供たちの資質を向上していくには、教育の方法のやり方や教え方の面で、遠隔授業等も取り入れられており、子供たちにとっての教え方、取組み方、二つともそれぞれ意見が今後もあると思う。議事録を見ると、参会の委員にとっても、それぞれの意見に多少の違いがある。そのことを繰り返し協議しても、地域全体のこと、学校の授業の方法等、内容はいろいろ出てくると思う。したがって、話し合いを続けても、まとめるのは難しいのではないかな。
- 第1回目の議事録の最後のほうで、「当局が論点を絞らないと、まとまらない」というようなことが書かれている。全くそのとおりだと思う。ワークショップでも、より細かいことについて意見が出ているが、今、参会者がお互いに協議しても、個人がそれぞれ意見を持っているため、多数決で決めて意見を答申として出すようなことは難しいのではないかな。以前、このような話し合いに参加し、事務局を務めたとき、保護者会会長が協議会の会長になり、統

合を推進してもらった。それでも4年間かかった。ここでは、その前段をやろうとしているわけである。

- 諮問を受けているのは、統合するのかどうかではなく、国からの指針等の方向性を示すものはあるが、やはり、地域の、校区単位で十分話し合いをすることが必要だと思う。その中心は誰かというなら、やはり、まず保護者だと思う。保護者会のほうで、「本当に今の児童数でいいのか」、「統合は必要なのか」ということを話し合う方が良い。校区単位で、当局側から状況を説明した上で、保護者の方から「何とかしてほしい」という意見が出た時点で積極的に動き出す、といったことでないと、この会全体で何もかも決めるのは難しいと思う。この委員会として、まず、保護者の意見を聞くことを第一段のステップにする。人数も減って、何とかしないといけない。移住定住に取り組んでいるが、日本全体の出生者数が70万人になっている中、これからもっと減少し、そんな中で「統合が必要だ」という声が出てくれば、教育委員会当局も出席してもらえばよい。
- 我々の委員会としては、まず一つは保護者の意見を聞くという方向性を持つ。地域のことにについては、区長連合会や地元の区長等、公民館や福祉団体の方等、様々な方がおられるわけだから、そこはそこで別に話し合いをしてもらう。そういう方向で、二つのことを一緒に答申しようというのとはなかなか難しいと思う。したがって、「統合しなさい」ということではなく、「地域によって検討すべき」、そういう内容を答申の一つに入れてもらえたらと思う。各地域によって事情、状況は違うと思う。そういうことで、答申内容としては、それらを踏まえざるを得ないのではないかと思う。

○委員

- 複式学級は未経験だが、授業風景を見せてもらおうと、他の学年を先生が指導していても、それぞれ自分の課題を与えられたら、自分たちでこれを進めておかないといけないということになり、自主性が育つというのが良いところである。今、自分たちは地域の意見を言っているわけだが、子供を中心に、子供が育っていくには、どんなふうに育てていったらいいのか、そこを考えていくべきだと思っている。

○委員

- 自分は将来的には生徒数が減る一方、おそらく、統合という方向に向かうと思う。というのは、幼少時から近隣の公立へ行くかどうかはわからない。みんなが近くの公立に行くかといえば、幼稚園でもあえて1時間もかかる所へ行く人もいるだろう。公立優先とならない中で、特に中学生ぐらいになってくると、海外を視野に入れて準備する人も存在する。いずれ多くの選択肢を求めて、こういうことを考慮すればスケールメリットへ向かうであろう。
- 今なお少子高齢化がずっと進んでいる中で、当町でも毎年300人程度減っている。学校のみならず、地域社会自体の存続を危惧する。その中で、地域行政で維持管理するライフラインやインフラにおいても、おそらく近い将来、広域行政にならないと維持管理できないというふうにも思う。そういう面を勘案すると、やはり集団のメリットへ向かうのかなと思う。
- 私は複式学級で育ってきた。経験しているが、少人数だから、人間関係や思い出が深まったという思いは全くない。自分はここ10年の間で考えるのは、やはり社会というのはマンパワーが原動力にならないと何にもできないのだなと強く感じている。

○委員

- 「集団」という部分に集約し、もっと広域に考えていったとき、この町としてこの学校を仮に統廃合できるとなったとして、どれぐらいのスパンでみていくかによって、違ってくる。例えば、今、那智勝浦町だけで維持が困難となるのであれば、近隣の市町村を巻き込んで考える可能性も必要ではないか。人口減になり、税収も減っていく中で、一町だけで維持していくのが難しいというのであれば、それも見据えて今のうちに考えていかなければならないと思う。そうなってきたときに、町としてどのぐらいのスパンで「先のことを見据えて、議論してくれ」というのであれば、現状から見て、身の丈に応じたことに意見を言えるかもしれない。また、一町だけでずっと進めていくとなったら、それこそもっとコンパクトに考えていかなければならない。学校をもし別の場所に移設するとしても、どれだけ町として、予算をつぎ込んでいくのかというところで、短期間のこと、例えば10年、20年だけのことで考えていったらいいのか、もっと先も見据えていくというのであれば、お金のかけ方も違ってくと思う。そういう部分も出してもらったほうが、考えていくときには自分たちが参考になりやすいのかなとは思う。
- どう考えても、人口減というのは免れないところがあり、町村自体がもう限界に来ている。地域が限界集落に近づいてきているというところで考えないといけない、どれだけ町として耐えられるのか、どれだけ予算をかけられるのか、町単独で行くのか、それとも病院のように組合立でいくのか、というのも一つの選択肢になってくると思う。公立で全部賄うのであれば、その辺りの情報も出してもらったほうが、具体的な意見が言いやすいかなと思う。
- この話し合いが、どの方向に向かっていってるかもわからないし、自分もこの会議の中の立ち位置が全然わからないので、どういうことを言っていていいかも全然イメージが湧かない。そこが明確にならないと、なかなか議論が煮詰まらないのかなというのが正直な印象である。

○事務局

- 今後、児童生徒が減っていく中で、これから維持できていくかというのが課題になってくると思う。やはり、将来的な人口減を見据えた中で、他市町村との組合立等の意見も出たが、そこになってくるのは先の話で、なかなか本町だけの事情でできないことでもある。まずは令和12年で約40%減というのは、数字が出てきている中で、保護者の意見も聞かないといけないのではないかといった意見もあったが、まずは現状を見てもらい、議論を始めないといけない。

○委員

- 人口減というのもわかるが、令和12年と言っても、つい目と鼻の先である。そこへ、仮に「統合しましょう」となったとしたら、「ハード面をどうしますか」という話にもなってくる。そうなってきたときにそのハード面をどこまでテコ入れするのかというのも、また、違ってくると思う。それは自分たちが考えることではないかもしれないが、そうなってきたときに、どこかにある学校に統合させるのか、それとも中間点につくるのかということによっても、また違って来るだろう。安易に言えないところもある。4、5年先の話になってきているの

であれば、近未来すぎて、もっと先のことを議論していかないと、もう後手に回っていくのが目に見えているとう印象である。

○委員

- 自分が「広域」と言ったのは、教育委員会が考えているのはこの町内の中でどうしていくべきかということではないかと思っただけの発言である。「集団の方向性に今後向かざるを得ないであろう」という自分の思いの理由として、現在、インフラやライフラインも、水道行政等、大変な状況になっている。一番の理由として、例えば他の地域はこうなっているので、行く行くは教育行政においても、それを考えないといけないのではないかということで、理由付けとして言ったわけで、小・中学校もすぐに近隣と広域でやっていかないとという思いで発言したわけではない。

○委員

- その辺りもわかる。どれだけのスパンかによって変わってくるということである。

○委員

- 教育委員会の方で「今後、どのような世の中になっていくのか」、「教育行政がどこへ向かおうとしているのか」というところを、明確にしてもらったほうがわかりやすいのかなと思う。中教審や、県、文科省の指針にあるということは、その方向性で進んでいるということは理解できるが、町の教育委員会としてどのような方向に向かおうとしているかが、わかりにくいところがある。

○委員

- クラス替えのできる人数というのは、50名なら、町内で全学校分の人数なので、那智勝浦町で1校設けるということになる。

○事務局

- その基準でいけばそうなる。一方で最低だと、1クラス20名とかそういった基準もある。

○委員

- 行政サイドで言うと、例えば1クラス20人というような人数で振り分けるといった判断をする。しかし、やっぱり人数が全てではないのではないかと。極小規模の学校2校が一緒になったとしても、子供の意識として、さほど変わらないと思う。やはり少人数であっても、それなりの教育をできる環境づくりをすることが、大事ではないか。地域の兼ね合いも関係してくる。もし統合により、子どもたちが片方に移ったとしたら、住んでいた地域と別の地域で学校教育を受ける中で、地域との関係性が薄れてしまうという気持ちがある。
- 「子供は、地域の中で育つ」という思いが自分の中にあるので、人数が少なくても、人数で判断するということではなく、その地域で豊かな教育を受けさせることで十分子供たちは成長してくると思う。これは理想かもしれないが、自分の意見である。

○委員

- 地域で子育てというのは本当に大事だと思う。だが教員の数が減ったり、手薄になったり、そういう可能性もある。

○委員

- 自分の地域ではもうかなり前から、独自の方式で話し合いを複数回も行い、取り組んできた。

そこは地域によって違うと思う。例えば、今は生徒数の多い地域も、推移をみると人数が少なくなる時があることがわかる。そこへ、また移り住むような形で来てくれたら良いのではないかと思う。この場で論議を行ってきたが、今、言われている意見はこれまでにほとんど出ていると思う。したがって、委員会が答申するのは、例えば「この小学校を統合するべきだ」というような書き方の答申はできないと思う。委員会として、やはり基本として「少ない人数のところは、統合も視野に入れるべき」等、その辺りの書き具合ではないかと思う。そのようなものが答申として良いと思う。そこから先は、保護者の意見を中心にして、統合等に前向きな意見が出れば、「それなら進めよう」ということになる。そうなった時点で新たに会を組織し、この前のワークショップで出た内容のことをしてはどうか。「統合するのならこんな学校が欲しい」や、「防災の上でこうして欲しい」など、様々な意見から協議を行えばよい。そこで先日のワークショップやったような内容のことを協議し、今度は、「統合を視野に入れて」という文言を入れ、当局も頑張って引っ張っていかないと駄目だと思う。我々の仕事はそのような内容の答申をつくることではないかと思う。それ以上深い話は、保護者会を通じて地域の人たちや区長等とも話をする中で、地域としても「こんなことを言っていないといけない」という話にもなってくると思う。

○委員

- 自分たちが今後どうしたらいいかということは、保護者の意見を一度参考にして、地域がバックアップしていくというような格好に持っていければ、一番良いのではないか。

○委員長

- 一番身近にある保護者の話を聞き、各小・中学校でも話をさせていただき、特に今、様々な教育課題、SNSの問題や、新しい問題が起こっており、自分たち世代でもわからないことがある。そのような課題に対し、子供をどういうふうに育てれば良いかということについても、今の世代の保護者のほうが実体験でよくわかる部分があると思う。そういう意見も聞き、集めることも必要だと思う。集まった意見を元に進める方向を委員会で決めていけば良いのではないかと思う。

○委員

- 1回目の教育長のお話しの中で諮問された内容というのが、すごく良くまとまっていると思う。時代背景の中、全ての子供たちを主語にし、可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現することが今求められている。この個別最適な学び、協働的な学びを実現できる状況なのか、そういった学校のあり方について協議を進めていきたいが、この那智勝浦町の中でどうすればできるだろうかというのが諮問されているのだと思う。そもそも「個別最適な学び」とは何だろうとか、「協働的な学び」とはどういったものなのか、といったインプットがまず足りないのではないか。それがわからないと、どう実現するのかがわからない。まず、そこをかみ砕かないといけない。この答申書は、今後教育委員会が学校づくりしていく中で、取扱説明書だとか判断に迷ったときの判断や指針になると思う。そういうものをつくっていかないといけないと思う。
- 「個別最適な学び」を実現するために、複式学級だったらどんなメリット、デメリットがあり、デメリットに対して「こういう対策があるのではないか」といった点や、「協働的な学び」

について、「人口減少が進んでいく中で生徒数は減っていく」、「生徒だけじゃ駄目なんじゃないのか」、「地域も一体となってやっていかないと協働的な学びというのはできないんじゃないか」、「学校だけでなく地域ぐるみで考えていかないといけない」、そんな議論になっていくのかと思っていた。そのあたりの情報のインプットが必要で、今後、協議を進めるにしても、そういったところをかみ砕いて説明しないと、どう答えていいのかわからないのではないかと。前回のワークショップのように、自分達がそれを踏まえた上で出てきた意見をまとめていくなど、そういったものでもよいのではないかと考えている。

○事務局

- その点については資料等を持ち合わせていないが、確かに資料の中では、個別最適な学びとか、協働的な学びの中で、「地域と一緒に」というところも書かれている。

○委員

- 具体的な例として、子供たちが学校教育の中で役割を担う、学ぶという中で、やはり人数が多いところと少ないところでは、一人一人の子供が担う役割分担というのが増えてくるわけである。自分たちの中で解決の方法や、進め方を考え、みんなで協議していくというような、子どもが主体になる場面が多いほど子どもの主体性や協調性が養われると思う。担う役割が多くなるということは、子供にとってはプラスになると思う。やはり人数ではなく教育の内容をどう進めていくかというほうに重点を置いてもらうような教育方針にしてもらいたいと思う。

○委員

- 少なかったら少ないだけ役割が増えるというのも、子供にとって良いのかどうかというのはクエスチョンマークである。子供の人数が少ないということは、親の負担が大きくなるということもある。家庭によって子供の人数も違い、親も子も、色々な役割が重なってきたら大変になってくる。
- 小規模校だったら「縦割り制」といって、上級生が下級生の面倒を見る等、情緒教育にとってはものすごくプラスになると思う。一方で、大人数ならではのこともあろうかと思う。自分が育った環境では、別にいじめ等が別になかったが、だからと言って一概にプラスとかマイナスとかは言えない。

○委員長

- 事務局サイドから方向性を示すのは難しいか。

○事務局

- 話題になっていたように、「個別最適な学び」と「協働的な学び」という部分も非常に大事だと思う。ただ一方で、例えば、集団生活とか、そういったところの危惧も意見として出ている。
- 実際、本当にこれから子供がどんどん減っていったときに、こういったものが維持できていくのかというのを考えていく中で、教育委員会としては今後の方針として、例えば保護者等を交えた中での議論は必要であるとする。世の中の流れがそうなっている中で、委員の指摘通りマンパワーが今どんどん減ってきている部分もある。したがって、先の話にはなってくるが、そういった議論に関して、教育委員会としては統合という言葉を出してよいのかわ

からないが、そのことについても意見は計っていく必要があると考える。

○委員

- いずれは「統合ありき」で考えていく時期も来るだろう。「今すぐ統合しましょう」と言っても、4、5年先になると思うが。

○委員

- 令和3年に出た審議会の内容であるが、教育長の挨拶の中で、それまでは統合という方向性から、この審議会の答申では、「子供の可能性を引き出す」、「個別最適な学び」と「協働的な学び」等、先ほど言われたとおりである。この答申以降、国か県のほうから指針のようなものは出ていないのか。中央審議会から答申が出された後、学校の運営等についてのICT等の個別的な内容は種々出ているかと思うが、これだけ人数が減ってきている中、学校の適正規模に関して「こうあるべき」というような通達等が出ていないのか。
- 教育長の挨拶の原文を見ると、まちづくりとか地域全体のことを防災等も含め、子供たちの様々な力を育み、そういう学校運営をしていくべきだとなっている。そのために町としてどうしたらいいかというのを、学校分野でのあり方を諮問されたわけである。我々の受け止め方にも違いがあると思う。今回の諮問されている内容に対して、委員もどう答えていいのか、幅が広く、難しいと思う。答えが出にくい。

○委員

- 子供の状況等々まで含めると、自分には子供も孫もいるが、自分の子供や孫でさえ、「あなたは今、恵まれてますね」「あなたは幸せですね」と言われても、なかなか自信を持って言えない。そこまで突っ込んで諮問を答申するとなったら、自分にはできない。

○委員

- 審議会や県の方針でも、「最後に決めるのは設置者である」と掲げられている。したがって教育委員会のほうで、町長部局とも協議し、こうあるべきだと決めて目指すという方向が良いと思う。自分たちの地域なら委員の意見や取組みを見ると、「もう今の形でいい」というような、はっきりそういう方向で学校の配置もそうっており、小学校と中学校が同じ敷地に建っている。子どもたちの人数は減っているが、自分たちの地域は独自に動いているので、一緒に同じようにという意味ではなく、地域の特性を生かせるものを、当局に次回、「我々の意見ですよ」と、答申案をつくってもらったら良いと思う。自分たちが方針を表明して、こうしてほしいというのはなかなか難しい。

○委員

- 保護者の代表の立場で出席しているが、「人数が多いからこそ良い」こととか、「人数が少ないからこそ良い」こととか、子供にとったら何が幸せかということについて、意見を交流する中でどちらが良い悪いではなく、中学校は教科担任制なので、担任の先生が全部の教科を教える小学校とは違う。学校によっては、5年生から教科担任制を取り、中学校と同じようなことになっている。子供の学力の保障や、子供の幸せのために学力をつけてあげるという観点で言うなら、ある程度学校に人数がいて、各専門教科の先生たちが在籍する学校のほうが、専門に勉強されてきているので良いと思う。他の教科の先生が揃っている学校は良いが、そうでない学校は、小学校に関しては、英語の先生が全部の学校を一人で回っているという

ことも聞く。ほかの学校のことはわからないが、小学校も教科担任制になってきているので、そういうところも「学力の保障」、「子供の幸せとは何か」となったときに、勉強できる環境を整えてあげることも非常に大事なことではないかと感じた。

○委員

- 子どもに今後どういうふうに教育していったらいいかということを中心に考え、地域の人たちが支えていくようにするというのが、本当の教育かなと思う。地域が限界集落へと目に見えて近づいてくるというのは本当にそうなのだが、子供たち、学校がなくなるということは、高齢者にとって非常に寂しいことである。「学校は教育をするところ」というのは、根本的にそうだと思う。一番大事なのは子どもを中心に考えていくことだと思う。

○委員

- 学習の機会など、学力の保障ということだけを考えたら、どこかに集約しないことには、予算も、人員も分散されてしまう。学校のことだけ考えれば至ってシンプルなのかなと思うが、そこにプラスして地域のことが入ってくるので、非常に話をややこしくしてしまっている。「学校のことは学校のことで」、「地域は地域のことで」話し合い、それらの意見が出たところで、もう1回、話し合いの土俵に乗せるような感じでいけると、那智勝浦町の文化の発展、充実に繋がるという視点で考えていけるのかなと思う。それが今の話し合いでは、ミックスになっているので、非常に複雑になっている。「町の発展」や「地域の発展」まで考えていくと、自分たちの範疇を完全に超えてしまう。

○事務局

- 地域のこととなると、町の政策的なこととも入ってくるので、その答申の中には、その地域にとっての必要性というのは、この会議で議論いただいていることなので、載せていく必要があると思う。
- 一方で子供中心に考えた場合、今後、児童生徒が減っていく中で、ある程度の集約化等については引続き議論を進め、保護者にも各地域で説明する等のことが、いずれかの時点では必要になってくるかと思う。「統合ありき」というのではなく、その議論の必要性というところを協議いただけたらと思うが。

○委員長

- 「あり方委員会」として、こういう方向で持っていくと、例えば「統合する必要がある」と決まれば、同時に地域のほうは別の組織等が行政と一緒にあって、その方向に進めていく。そういう方向性を持たせるにはどのようにまとめたらいいのか、はっきりとした文言で整理するのは難しいが。

○事務局

- その地域にとっての学校のあり方、必要性、それはそれで答申に謳っていく。また、教育という視点からの学校のあり方については、例えば、小規模な学校についても二つの意見がある。小規模校なりに良い面があるという点と、もう一つは集約化していく方が良いのではないかという点である。そういった意見がある中で、今後、保護者も交え、統合についての議論はいずれかの段階で、避けて通れないところだと思う。その必要性を含めてまとめられたらと思う。

○委員

- 「あり方検討委員会」では、目標を一つのところにまとめず、「地域にとって学校とはどういう状態なのか」、「保護者にとって」、「子供にとって学校とはどういうところなのか」という点で意見を出し合えばよいのではないかと考える。

○事務局

- 話し合ってきた内容は、今までその流れできている。一つは「地域にとっての学校の必要性」があり、一方では児童生徒数の減の中で、集約化という話もあった。そういった中で引続きその部分については、保護者の意見を聞きながら、地域の中で協議していくことが必要ではないかと考える。

○委員

- そう思っていたが、地域ごとに保護者と地域の人と同じ場所で、自分たちのように検討会みたいなことをしていても良いのではないかと考える。

○委員

- そのことは学校運営協議会の中で話す機会もある。自分の所属する学校運営協議会のメンバーは10人ぐらいいる。その中には、保護者や地域の人、先生もいる。その中で教育について、「こうあってほしい」や、「こういう方針で行きます」という話をしている。保護者にも意見があり、地域の人たちには地域の人たちで学校運営に対する考え方がある。地区ごとの学校運営協議会の中でいろいろ話をしていけばよいのではないかと考える。

○委員

- 運営委員だけでなく、保護者や地域の人にも大勢出席してもらい、様々な人を交えて意見交換してもらおうとよいのではないかと考える。

○委員長

- 現在のこの状況を恐らく知らない保護者もいると思うので、各小学校、中学校単位で保護者に話をし、人口の推移、教員配置等を見てもらった上で各学校で協議し、それらの意見を集めて議論するほうがものすごく進めやすいと思う。

○委員

- 自分たちの地域は、そういう点で一番進んでいる。学校建設の際も、保護者や地域の住民がいくつかのグループの方々と話し合いを何回も行い、「これで行こう」ということになった。我々がワークショップで話し合ったような、現在の児童数が将来こうなるという現状について、保護者は薄々感じているとは思いますが、実際のところはほとんど知らないと思う。自分たちの場合はそういうことについて、ずっと話し合いを行い、数年前にあのような形になって現在も進んでいる途中である。ほかの地域はどうかと考えたときに、今度の答申の内容としては、「統合ありきで」という答申はできないと思う。この委員会で、遠く帝の学校に対して「統合すべき」等、そういったことは書けないと思う。そういう意味で、地元の保護者が中心になって話し合いして、「統合したほうが良い」というのが半分以上占めるようなら、進めていくというようになってくると思う。そういうことを校区単位でまず、保護者の意見を聞いて、「統合も視野に入れるべき」等の文言を入れる方向は事務局に任せるということで、その程度までしか答申はできないのではないかと考える。先程のようなやり方も、一つの方法として

あるわけで、それはそれで事務局に作文してもらったらいと思う。

○事務局

- 委員の話聞く中では、引き続き地域で保護者の方の意見を聞いてみたらどうかというのが、答申の一つの方向性として出ている。それを受けて、来年度以降、事務局から次の段階について説明していく、そういう流れが一つ提案としてあるが。

○事務局

- 協議の中でも、「一定の集団が必要」という意見はあるが、考え方は様々だと思うので、この場で決めれない。ただ、意見としてはそのような意見も出てくる中で、児童数の推移等を踏まえ、各地域と協議していく必要があるのではないか。方向としてはそういう形のまとめでどうか。

○委員

- 共通認識として、例えば「現状のままではよろしくない」という共通認識で良いのか。だとすると、すっきりはするが、「現状のままが良い」となったら、その話にはならない。そこだけでもコンセンサスが得られれば、良いと思うがどうか。

○委員

- 委員長、副委員長、事務局にお任せする。

○事務局

- 「少人数だからこそ」の部分は、それはそれで一つの意見として取り上げる。一方で保護者の意見を聞く等、反対の面からの議論というのも必要ではないか。次の段階としてそういった面の必要性も踏まえたようなまとめ方になると思うが、いかがか。

○委員

- 3回目は意見整理となっている。4回目にはその答申案を早めにいただけるのか。

○事務局

- 前もって目を通していただく形にする。

○委員

- 4回目はその答申案に対しての意見交流ということか。

○委員長

- その形で次回、示させていただいてよろしいか。

○事務局

- こちらのほうで、いただいた意見をもとに、答申案を作成し、事前に送らせていただくようにする。

(3) 次回会議の日程について

令和7年2月28日(金) 午後7時から教育センター2階第会議室にて開催されることとなった。